

来週の市場とレート予想

上田八木短資株式会社

	6/6(月)	6/7(火)	6/8(水)	6/9(木)	6/10(金)
無担保O/N			△0.086%	～0.000%	
銀行券	+1,500	+1,000	トシ	トシ	△1,000
財政他	△1,400	+1,000	+1,000	トシ	△8,000
資金需給	余100	余2,000	余1,000	トシ	不9,000
主な要因					国庫短期証券発行・償還(6M) 国債償還(10年物価変動)
オペ期日	共通担保(全店) △5,800 CP等買入 △1,600 国債補充供給 +200 成長基盤強化 △100				
オペスタート	共通担保(全店) +3,400	短国買入 +10,000 国債買入 +12,400			
(日本)		日銀の対政府取引(5月) マネタリーベースと日銀の取引(5月) 景気動向指数(4月) コール市場残高(5月)	GDP(1-3月、改定値) 国際収支(4月) 企業倒産(5月)	機械受注(4月) マネーストック(5月) 日銀当座預金のマクロ加算残高にかかる基準比率の見直し(6-8月積み期)	企業物価指数(5月)
(海外)	米 労働市場情勢指数(5月) 米 イエレンFRB議長講演	欧 ユーロ圏GDP(1-3月、確定値)		米 新規失業保険申請件数(4日終了週) 欧 ドラキECB総裁講演(ブリュッセル)	米 ミシガン大学消費者マインド指数(6月、速報値) 米 財政収支(5月)

【インターバンク市場】

無担保ターム物	予想レンジ
SPOT 1M	△0.05 ~ 0.000
SPOT 2M	△0.05 ~ 0.001
SPOT 3M	△0.04 ~ 0.001
SPOT 6M	△0.07 ~ 0.001

<インターバンク>

当座預金残高は週初、284兆円台からスタートし、5月31日には国債買入オペ・短国買入オペを主に286兆円台まで増加した。6月2日には財政等要因から281兆円台まで減少し、週末には283兆1,200億円となった。無担保コールON物は、概ね△0.08%～△0.03%のレンジで取引された。引き続き地銀・証券の調達意欲は高く、3日には週末要因も加わり一部△0.025%まで出合う地合となった。同加重平均金利は△0.055%～△0.046%で推移した。ターム物では1W～1M物で△0.04～0.00%のレンジで取引された。6月1日に安倍晋三首相が首相官邸で記者会見し、2017年4月に予定する消費税率10%への引き上げを2019年10月まで2年半先延ばしにする考えを表明した。要因として新興国経済の落ち込みなど、世界経済の下振れリスクを挙げている。来週の予定は、国内では日本銀行当座預金のマクロ加算残高にかかる基準比率の見直し(9日)、海外ではイエレンFRB議長の講演(6日)等が挙げられる。

【オープン市場】

CP3M(a-1+)	0.000 ~ 0.005
TDB 3M	△0.300 ~ △0.200
現先(on/1w)	△0.100 ~ 0.000

<CP>

今週の入札発行額は約5,000億円で、期落ち額約3,800億円(金融機関・ABCP除く)を上回った。a-1格相当銘柄の3M物入札発行レートは、0.0010%割れで推移した。現先レートの中心は、-0.100%～0.000%程度で推移した。来週の期落ち額は4,200億円程度となっている。

<TDB>

2日に国庫短期証券3M第611回債の入札が行われたが、最高落札レートはそれぞれ△0.2545%(前回債△0.2605%)、平均落札レートは△0.2661%(同△0.2729%)と前回債と比べて利回りは上昇した。セカンダリーは3Mで△0.26%近辺の地合いとなっている。6M、1Yは目立った出合は見られなかった。来週8日に6M、9日に3Mの入札が予定されている。

<レポ>

足許GCは週初、△0.09%近辺の出合いから始まった。以降△0.08%近辺まで小幅に上昇、TDB3Mの発行日となる6日受渡しでは△0.07%近辺まで上昇した。週末には短国買入・国債買入オペが合計2兆2400億円オファーされ、△0.09%近辺に低下し越週した。SCは10年336・338回債が週を通して△0.20%近辺で推移した。2年362・363・364回債、5年125・126回債、10年330・336・338・339・340・341回債、20年152・155・156回債、30年48・49回債、40年8回債などに引合いが多く見られた。

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。